



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 平賀 上場取引所 東
コード番号 7863 URL <https://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役後方部門管掌 (氏名) 上出 真太朗 TEL (03)3991-4541
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,863	3.1	232	△38.5	293	△32.7	193	△34.8
2025年3月期第3四半期	7,625	0.9	378	△6.1	435	△5.6	296	△5.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 67.27	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	103.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 7,863	百万円 4,402	% 56.0	円 銭 1,531.19
2025年3月期	7,200	4,142	57.5	1,440.96

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,402百万円 2025年3月期 4,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	6.2	400	9.5	470	7.3	330	5.8	114.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	4,015,585株	2025年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,140,615株	2025年3月期	1,140,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	2,874,970株	2025年3月期 3 Q	2,878,803株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法）

決算補足説明資料（決算説明資料）は、2026年2月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 繼続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、原材料価格や光熱費の高止まりによる物価上昇が続き、ベースアップの動きが見られるものの、実質賃金は依然として伸び悩んでおり、個人消費は弱含みの状態が続きました。一方で、コト消費やプレミアム価格帯のサービス需要は堅調に推移しており、消費の二極化が継続しました。

国外に目を向けると、為替相場の変動や米国の関税政策等に起因する不確実性が高まるなか、中東地域の紛争の長期化や東アジア情勢の緊張など、地政学的リスクは高い水準で推移しており、先行きの不透明感が一段と増しました。

当社の主要顧客である小売業界では、低価格訴求による生活防衛ニーズへの対応と、プライベートブランドの開発や高付加価値サービスを通じた収益確保の両立が求められています。さらに、人手不足や仕入れ価格の上昇が経営を圧迫するなか、販促活動の効率化・省力化ならびに顧客満足度の向上が喫緊の課題となっています。

当社の事業領域である販促・印刷業界においても、購買行動の多様化が進む中で、個々の顧客に合わせたパーソナライズされた情報提供や、店舗オペレーションの負荷を増やすことに顧客接点価値の向上を実現する販促ニーズが拡大しています。

一方、印刷分野では紙媒体需要の縮小や原材料価格の上昇が続いており、製造工程の効率化・DX化が一段と求められています。さらに、生成AIをはじめとした先端技術の進展により、企業におけるDX推進の重要性が一段と高まっています。

当社はこのような状況のもと、Vision2030「販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、小売の課題解決が日本一得意な会社へ」の実現に向けて、2024年に中期経営計画SPX2027（2025年3月期～2027年3月期）を策定し、現在その推進に取り組んでいます。本計画では、当社の強みである小売への深い知見、顧客とともに進む伴走力、具体的な成果を創出する実行力を基に、質と量の両面で成長を図り、企業価値を高めていくことで、持続的な成長を目指しています。

そのような背景のもと、営業面では、近年取引を開始した大手小売企業の案件稼働が本格化し、売上成長に寄与しました。

利益面では、商品価値を高める上流工程の提案やシーズン企画など高粗利案件が増加しました。さらに、当社独自システムを活用した包括的な販促支援の導入が進み、顧客の販促効率向上と当社の生産性向上の双方において効果を発揮しています。また、第3四半期においては販売価格見直しが進み、上半期に取引をスタートした顧客が安定稼働に入り利益に貢献しました。

生産面では、組織間の横断的な連携が強化され、業務効率化が進んだ結果、12月の社内印刷枚数が過去最高を記録しました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は78億65百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。一方で、新規顧客の拡大が進むものの、導入コストが計画以上に発生し、また、一部の既存大手顧客の受注減や、賃金ベースアップおよび休日数増加などの人事施策に伴う人件費増を完全には吸収しきれず、営業利益は2億32百万円（前年同四半期比38.5%減）、経常利益は2億93百万円（前年同四半期比32.7%減）、四半期純利益は1億93百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

当社では、中期経営計画「SPX2027」に掲げる『質と量の両面での成長』の実現に向け、事業領域の拡大および新規事業の確立に向けた開発投資・人材投資を継続しています。

当期前半までは、質の成長が“成長痛”として現れた局面が続きましたが、当期後半にかけて、成長局面への移行に向けた兆しが見られる結果となりました。

今後も営業提案力の強化、社内業務の効率化、価格転嫁の推進を通じて、収益性の更なる改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、44億97百万円（前事業年度末は39億81百万円）となり、前事業年度末と比べ5億15百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、電子記録債権が17百万円、原材料及び貯蔵品が23百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3億90百万円、その他に含まれ

ている前払費用が25百万円、その他に含まれている立替金が16百万円、未収入金が1億1百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、33億66百万円(前事業年度末は32億18百万円)となり、前事業年度末と比べ1億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、有形固定資産が14百万円、無形固定資産が17百万円、投資不動産(純額)が12百万円、投資その他の資産のその他に含まれている繰延税金資産が81百万円減少したものの、投資有価証券が2億78百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、26億48百万円(前事業年度末は23億34百万円)となり、前事業年度末と比べ3億13百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が36百万円、賞与引当金が54百万円、その他に含まれている未払消費税等が24百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億41百万円、電子記録債務が1億4百万円、リース債務が16百万円、その他に含まれている未払費用が61百万円、その他に含まれている預り金が15百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、8億13百万円(前事業年度末は7億23百万円)となり、前事業年度末と比べ90百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が30百万円減少したものの、リース債務が78百万円、その他に含まれている繰延税金負債が48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、44億2百万円(前事業年度末は41億42百万円)となり、前事業年度末と比べ2億59百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が78百万円、その他有価証券評価差額金が1億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,256,130	2,261,627
受取手形、売掛金及び契約資産	1,225,278	1,615,825
電子記録債権	53,021	35,109
商品及び製品	48,219	55,158
仕掛品	109,817	116,928
原材料及び貯蔵品	109,384	85,734
未収入金	135,073	236,624
その他	46,492	91,634
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流动資産合計	3,981,806	4,497,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	334,858	320,069
リース資産（純額）	-	93,801
土地	598,088	598,088
その他（純額）	743,206	649,527
有形固定資産合計	1,676,152	1,661,487
無形固定資産		
その他	163,301	145,570
無形固定資産合計	163,301	145,570
投資その他の資産		
投資有価証券	687,355	966,037
破産更生債権等	4,905	4,905
投資不動産（純額）	584,082	571,709
その他	107,508	22,119
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	1,378,946	1,559,865
固定資産合計	3,218,399	3,366,923
資産合計	7,200,206	7,863,957
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	742,169	983,613
電子記録債務	685,432	789,707
短期借入金	400,000	400,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
リース債務	-	16,824
未払法人税等	41,418	4,490
役員賞与引当金	16,218	13,923
賞与引当金	140,439	86,082
その他	268,136	313,075
流动負債合計	2,334,325	2,648,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
固定負債		
長期借入金	151,928	121,544
リース債務	-	78,725
退職給付引当金	489,499	482,760
その他	81,727	130,576
固定負債合計	723,154	813,607
負債合計	3,057,480	3,461,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	3,616,614	3,695,028
自己株式	△570,579	△570,579
株主資本合計	3,896,302	3,974,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,500	527,480
土地再評価差額金	△100,076	△100,076
評価・換算差額等合計	246,423	427,404
純資産合計	4,142,726	4,402,120
負債純資産合計	7,200,206	7,863,957

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,625,578	7,865,567
売上原価	6,064,850	6,313,953
売上総利益	1,560,728	1,551,614
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446,707	472,869
賞与引当金繰入額	34,450	34,562
退職給付費用	9,665	8,360
役員賞与引当金繰入額	13,758	13,086
その他	677,790	790,176
販売費及び一般管理費合計	1,182,371	1,319,055
営業利益	378,356	232,558
営業外収益		
受取利息	0	1,323
受取配当金	18,882	24,274
受取家賃	7,785	7,785
作業くず売却益	14,977	17,425
不動産賃貸収入	31,500	31,500
その他	4,873	3,616
営業外収益合計	78,019	85,925
営業外費用		
支払利息	4,451	6,498
不動産賃貸原価	15,116	15,046
その他	861	3,714
営業外費用合計	20,429	25,259
経常利益	435,946	293,225
特別利益		
固定資産売却益	—	219
特別利益合計	—	219
特別損失		
固定資産除却損	0	80
特別損失合計	0	80
税引前四半期純利益	435,946	293,364
法人税、住民税及び事業税	104,596	53,257
法人税等調整額	34,845	46,693
法人税等合計	139,442	99,951
四半期純利益	296,504	193,412

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	220,305千円	214,834千円

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上